

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																										
	市町村名	江別市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	43,997,956	42,099,886	実質収支比率	2.1	2.1																																											
						財政健全化等	×	歳出総額	43,405,523	41,554,964	経常収支比率	88.0	91.1																																												
						財源超過	×	歳入歳出差引	592,433	544,922	(1)	(96.9)	(97.4)																																												
						首都圏	×	翌年度に繰越すべき財源	89,443	54,269	標準財政規模	24,371,719	23,810,123																																												
						近畿圏	×	実質収支	502,990	490,653	財政力指数	0.53	0.54																																												
						中部圏	×	単年度収支	12,337	24,770	公債費負担比率	16.2	16.5																																												
						山振	×	積立金	447,830	298,374	健全化判断比率	-	-																																												
						過疎	×	繰上償還金	58,981	25,347	実質赤字比率	-	-																																												
						低開発	×	積立金取崩し額	270,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																												
						指数表選定		実質単年度収支	249,148	148,491	実質公債費比率	11.9	12.9																																												
								基準財政収入額	9,795,115	10,335,055	将来負担比率	49.5	57.8																																												
								基準財政需要額	19,397,613	19,457,462	資金不足比率 (3)																																														
								標準税収入額等	12,504,635	13,166,524	病院事業会計	6.0	6.6																																												
								経常経費充当一般財源等	22,024,682	21,823,126																																															
								歳入一般財源等	28,128,829	27,472,873																																															
								地方債現在高	38,341,602	36,250,294																																															
								うち公的資金	30,828,734	30,948,722																																															
								債務負担行為額(支出予定額)	13,436,227	17,502,720																																															
								収益事業収入	-	-																																															
								土地開発基金現在高	783,803	1,924,563																																															
								積立金	3,017,079	2,839,249																																															
								現在高	2,072,525	1,999,678																																															
								財政調整基金	2,307,499	2,313,140																																															
								減債基金																																																	
								その他特定目的基金																																																	
								ラスバイレス指数	98.5																																																
職員 の 状 況																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,341,602	36,250,294																																															
	市区町村長	1	8,930	一般職員	682	2,193,312	3,216	うち公的資金	30,828,734	30,948,722																																															
	副市区町村長	1	7,220	うち消防職員	128	394,240	3,080	債務負担行為額(支出予定額)	13,436,227	17,502,720																																															
	収入役	-	-	うち技能労務職員	58	192,734	3,323	収益事業収入	-	-																																															
	教育長	1	6,180	教育公務員	2	7,318	3,659	土地開発基金現在高	783,803	1,924,563																																															
	議会議長	1	4,560	臨時職員	-	-	-	積立金	3,017,079	2,839,249																																															
	議会副議長	1	4,070	合計	684	2,200,630	3,217	現在高	2,072,525	1,999,678																																															
	議会議員	25	3,780	ラスバイレス指数			98.5	財政調整基金	2,307,499	2,313,140																																															
									減債基金																																																
								その他特定目的基金																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(10) 札幌広域圏組合</td> <td>(12) 江別振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 基本財産基金運用特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 石狩教育研修センター組合</td> <td>(13) 江別市スポーツ振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 江別市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 江別市在宅福祉サービス公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) フラワーテクニカスベツ</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 水道事業会計	(10) 札幌広域圏組合	(12) 江別振興公社	(2) 基本財産基金運用特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 下水道事業会計		(11) 石狩教育研修センター組合	(13) 江別市スポーツ振興財団		(5) 後期高齢者医療特別会計				(14) 江別市土地開発公社		(6) 老人保健特別会計				(15) 江別市在宅福祉サービス公社						(16) フラワーテクニカスベツ
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																				
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																				
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 水道事業会計	(10) 札幌広域圏組合	(12) 江別振興公社																																																				
(2) 基本財産基金運用特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 下水道事業会計		(11) 石狩教育研修センター組合	(13) 江別市スポーツ振興財団																																																				
	(5) 後期高齢者医療特別会計				(14) 江別市土地開発公社																																																				
	(6) 老人保健特別会計				(15) 江別市在宅福祉サービス公社																																																				
					(16) フラワーテクニカスベツ																																																				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,238,019	27.8	11,224,677	49.4
地方譲与税	447,438	1.0	447,438	2.0
利子割交付金	48,379	0.1	48,379	0.2
配当割交付金	12,247	0.0	12,247	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,956	0.0	3,956	0.0
地方消費税交付金	1,012,673	2.3	1,012,673	4.5
ゴルフ場利用税交付金	4,340	0.0	4,340	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	89,079	0.2	89,079	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	151,102	0.3	151,102	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	78,226	0.2	78,226	0.3
減収補填特例交付金	72,876	0.2	72,876	0.3
地方交付税	10,350,232	23.5	9,576,626	42.1
普通交付税	9,576,626	21.8	9,576,626	42.1
特別交付税	773,606	1.8	-	-
(一般財源計)	24,357,465	55.4	22,570,517	99.3
交通安全対策特別交付金	24,577	0.1	24,577	0.1
分担金・負担金	219,740	0.5	-	-
使用料	451,940	1.0	57,044	0.3
手数料	455,008	1.0	-	-
国庫支出金	5,536,361	12.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	350	0.0	350	0.0
都道府県支出金	2,237,742	5.1	-	-
財産収入	203,222	0.5	17,148	0.1
寄附金	6,281	0.0	-	-
繰入金	1,786,227	4.1	-	-
繰越金	544,922	1.2	-	-
諸収入	2,118,263	4.8	59,472	0.3
地方債	6,055,858	13.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,290,458	5.2	-	-
歳入合計	43,997,956	100.0	22,729,108	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	11,218,318	91.7	111,732	
法定普通税	11,218,318	91.7	111,732	
市町村民税	5,307,859	43.4	111,732	
個人均等割	148,657	1.2	-	
所得割	4,492,734	36.7	-	
法人均等割	260,300	2.1	45,260	
法人税割	406,168	3.3	66,472	
固定資産税	5,088,940	41.6	-	
うち純固定資産税	5,020,298	41.0	-	
軽自動車税	130,449	1.1	-	
市町村たばこ税	691,070	5.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,019,701	8.3	-	
法定目的税	1,019,701	8.3	-	
入湯税	6,359	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,013,342	8.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	12,238,019	100.0	111,732	

区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率	98.6	92.9	98.2	92.6
現計	98.3	91.8	97.8	91.6
(%)	98.6	93.1	98.4	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,238,065	実質収支	652,640
下水道	1,540,289	再差引収支	489,953
病院	1,332,139	加入世帯数(世帯)	17,719
その他	31,991	被保険者数(人)	30,228
上水道	18,497	被保険者	83
国民健康保険	830,162	1人当り	106
その他	2,484,987	保険給付費	279

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	261,308	0.6	2,566	261,308
総務費	4,377,965	10.1	439,652	3,702,385
民生費	13,342,678	30.7	450,005	6,424,770
衛生費	4,154,166	9.6	56,735	3,372,314
労働費	246,804	0.6	-	40,294
農林水産業費	606,928	1.4	254,021	263,627
商工費	1,761,459	4.1	125,105	327,725
土木費	9,035,646	20.8	2,435,404	4,116,611
消防費	1,355,454	3.1	296,002	1,273,267
教育費	3,676,478	8.5	854,012	3,188,481
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,586,637	10.6	-	4,565,614
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,405,523	100.0	4,913,502	27,536,396

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,808,298	45.6	13,294,766	12,879,858	51.5
人件費	6,702,201	15.4	6,160,770	5,808,507	23.2
うち職員給	4,020,605	9.3	3,663,723	-	-
扶助費	8,519,699	19.6	2,568,621	2,564,957	10.3
公債費	4,586,398	10.6	4,565,375	4,506,394	18.0
内元利償還金	4,582,493	10.6	4,561,470	4,502,489	18.0
訳一時借入金利息	3,905	0.0	3,905	3,905	0.0
その他の経費	18,683,723	43.0	12,511,183	9,144,824	36.6
物件費	5,129,929	11.8	3,928,584	3,307,598	13.2
維持補修費	1,439,282	3.3	1,349,967	1,349,967	5.4
補助費等	3,648,891	8.4	3,500,809	2,190,940	8.8
うち一部事務組合負担金	79,199	0.2	79,199	12,985	0.1
繰出金	3,315,149	7.6	2,782,999	2,296,319	9.2
積立金	619,785	1.4	609,950	-	-
投資・出資金・貸付金	4,530,687	10.4	338,874	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,913,502	11.3	1,730,447	-	-
うち人件費	82,630	0.2	82,630	-	-
普通建設事業費	4,913,502	11.3	1,730,447	-	-
うち補助	864,283	2.0	249,562	-	-
うち単独	4,049,219	9.3	1,480,885	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,405,523	100.0	27,536,396	-	-

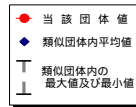
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道江別市

人口	121,610	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	187.57	km ²	通	結	実	質	赤	字	比	%			
歳入	43,967,956	千円	通	結	実	質	赤	字	比	11.9 %			
歳出	43,405,523	千円	通	結	実	質	赤	字	比	49.5 %			
歳入	502,990	千円	通	結	実	質	赤	字	比				
歳出	24,371,719	千円	通	結	実	質	赤	字	比				
標準財政規模	38,341,602	千円	通	結	実	質	赤	字	比				
地方債現在高			市	町	村	類	型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
			(年	度	毎)	H21	- 1	H22	- 1		

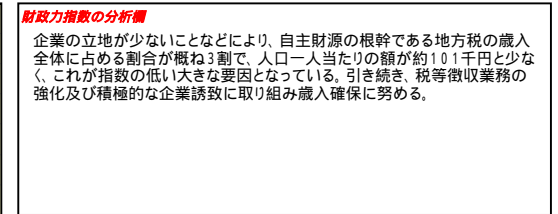


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 27/42 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

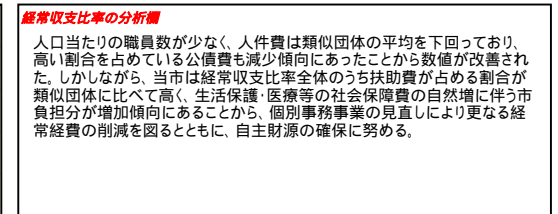


財政力指数の分析値
 企業の立地が少ないことなどにより、自主財源の根幹である地方税の歳入全体に占める割合が概ね3割で、人口一人当たりの額が約101千円と少なく、これが指数の低い大きな要因となっている。引き続き、税等徴収業務の強化及び積極的な企業誘致に取り組み歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 24/42 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

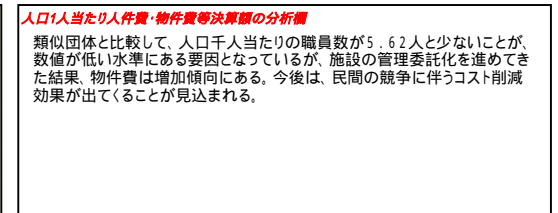


経常収支比率の分析値
 人口当たりの職員数が少なく、人件費は類似団体の平均を下回っており、高い割合を占めている公債費も減少傾向にあったことから数値が改善された。しかしながら、当市は経常収支比率全体のうち扶助費が占める割合が類似団体に比べて高く、生活保護・医療等の社会保障費の自然増に伴う市負担分が増加傾向にあることから、個別事務事業の見直しにより更なる経常経費の削減を図るとともに、自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,072円]

類似団体内順位 18/42 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

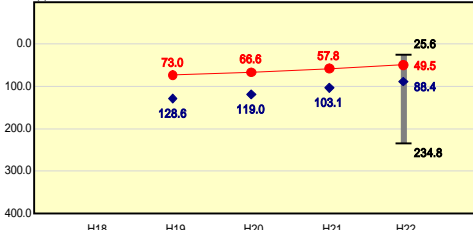


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体と比較して、人口千人当たりの職員数が5.62人と少ないことが、数値が低い水準にある要因となっているが、施設の管理委託化を進めてきた結果、物件費は増加傾向にある。今後は、民間の競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.5%]

類似団体内順位 10/42 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

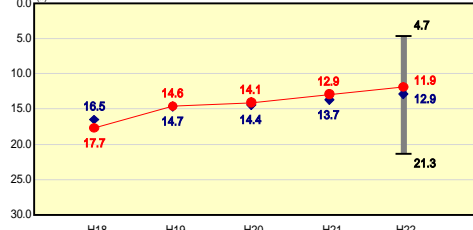


将来負担比率の分析値
 平成16年度以降の普通建設事業費の減少により地方債発行が抑制され、地方債残高は減少傾向にある。また、債務負担支出予定額も減少となり、将来負担額が減少したため、数値が改善された。今後も普通建設事業の計画的な実施により、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 18/42 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

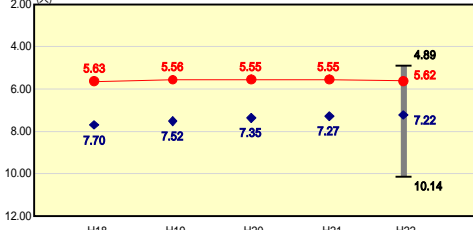


実質公債費比率の分析値
 平成16年度以降の地方債発行抑制により、平成19年度より類似団体の平均を下回る数値となった。今後、都市計画事業や学校改築などの建設事業の増加が予定されているが、適切な償還計画のもとに、さらに数値の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.62人]

類似団体内順位 4/42 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

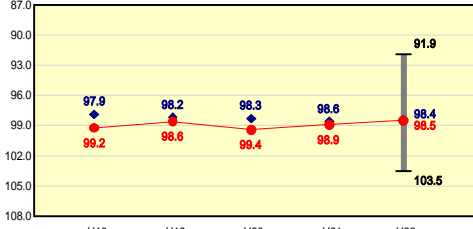


人口千人当たり職員数の分析値
 組織機構の簡素化や業務委託化、平成15年度、16年度の2か年度の職員採用の凍結など行政改革により、平成13年4月1日から平成22年4月1日までに17.0% (163人)の職員数削減を行っており、過去から類似団体平均を下回っている。
 今後とも、不要不急の業務の再編、簡素で効率的な組織体制の構築を図り、累次の定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.5]

類似団体内順位 20/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析値
 国に準じた給与水準の見直しを1年遅れで実施しており、依然として全国平均に比べ高い結果となっているものの、定員の適正管理と大量退職と新規採用による新陳代謝により前年度に比較して0.5ポイント減少した。
 今後とも、国家公務員や民間給与の状況等を踏まえて、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

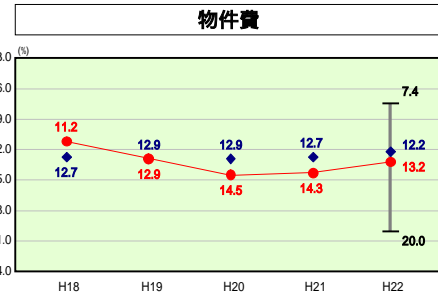
北海道江別市

経常収支比率の分析

人面	口	121,610	人(H23.3.31現在)	突	實	赤	比	-	%
歳入	積	187.57	k㎡	達	質	字	率	-	%
歳出	額	43,997,966	千円	結	実	赤	率	11.9	%
実収	支	43,405,523	千円	算	質	字	率	49.5	%
標準	取	502,990	千円	将	来	負	担		
地方	支	24,371,719	千円	市	町	村	類	H18	-1
債	現	38,341,602	千円	(年	度	毎	H21	-1
	高							H19	-1
								H20	-1
								H22	-1

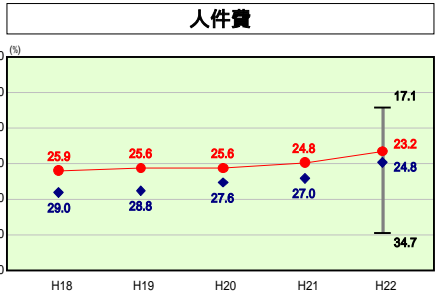


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



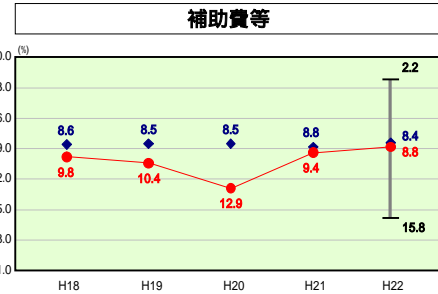
物件費の分析概

従前より、徹底的な歳出削減を実施してきたところであるが、平成19年10月よりごみ処理施設である環境クリーンセンターの長期包括的運営管理委託が実施され、委託料が大幅な増となった。他の公共施設についても効率的な運営をすすめる上で指定管理を積極的に取り入れていることから、結果として人件費は類似団体と比較して低い水準にあり抑制がすすんでいる一方で、物件費が増加傾向にある。今後は、競争によるコスト削減効果が出てくることが見込まれる。



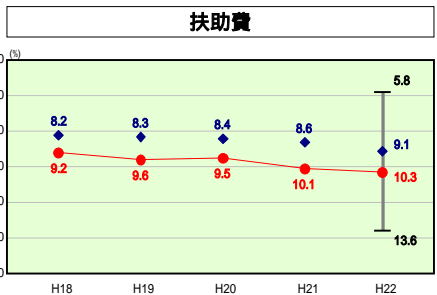
人件費の分析概

組織機構の簡素化や業務委託化、平成15年度、16年度の2か年度の職員採用の凍結など行政改革により、平成13年4月1日から平成22年4月1日までに17.0%(163人)の職員数削減を行ったことや、国家公務員の給与制度改革に準拠することで、人件費の抑制につながっており、過去から類似団体平均を下回っている。今後とも、不要不急の業務の再編、簡素で効率的な組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努めるとともに、給与水準については国家公務員や民間企業の水準等を踏まえて適正化に努める。



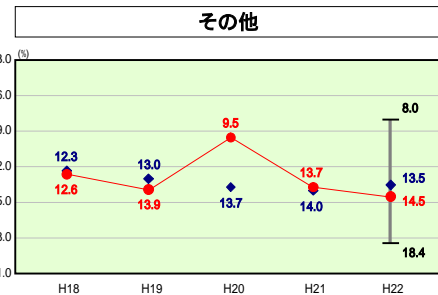
補助費等の分析概

補助費の7割程度を占める病院・上下水道への補助については、下水道事業の償還利息の減などにより、今後減少していく見込みである。(平成20年度のみ突出している要因は、後期高齢者医療制度の開始に伴い後期高齢者医療費を補助費として計上したが、翌年度からは繰出金として計上したため。)



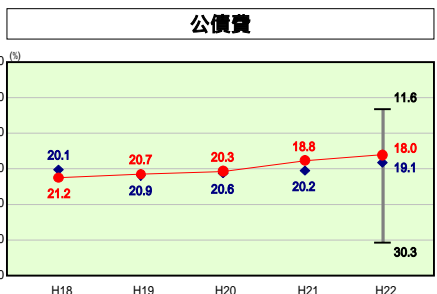
扶助費の分析概

類似団体と比較して高い水準にある。要因となっているのは、人口1人当たりの額が全国市町村平均を下回るものの、類似団体と比較して大きい生活保護費である。今後においても適正実施を図るが、景気低迷による所得額の減少や人口の高齢化等の要因もあり、増加傾向が続くと考えられる。



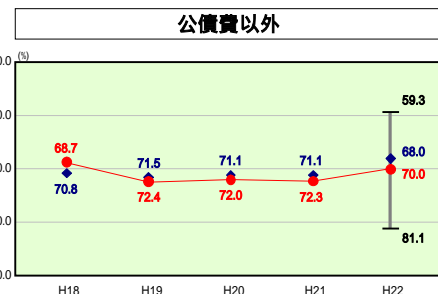
その他の分析概

維持補修費については除排雪経費が大きな割合を占めるため、類似団体より数値が高い傾向にある。繰出金については介護保険会計の給付費増加などにより、今後も増加傾向が続くものと考えられる。



公債費の分析概

過去、類似団体と比較して高い水準であった要因として、人口増加による学校整備や新ごみ処理施設の建設などにより平成4～13年度頃の地方債発行額が増加し、地方債現在高が平成15年度まで年々増加したことが挙げられる。平成16年度以降の普通建設事業費の減少により地方債発行が抑制され、地方債残高も減少に転じてきたことから、公債費についても減少傾向となった。今後においても、普通建設事業の計画的な実施により、財政の健全運営に努める。



公債費以外の分析概

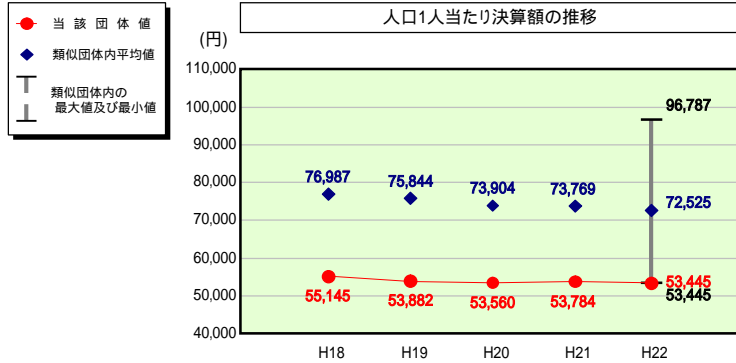
全体的に類似団体と同程度で推移しているが、北海道内の特徴でもある生活保護と除排雪経費の高さにより類似団体より若干数値が高い結果となっている。今後、各種経費の見直しにより財政の弾力性確保に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道江別市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



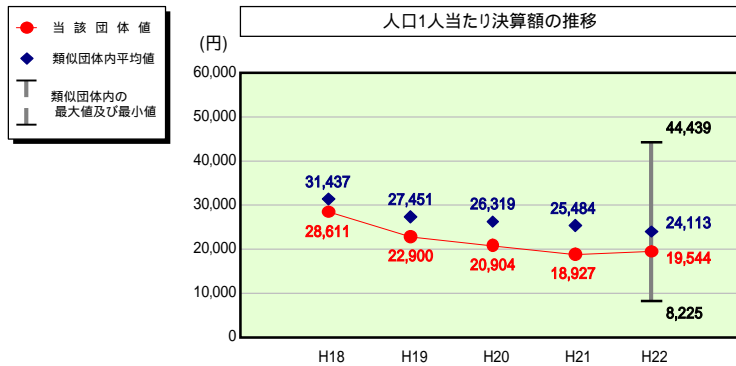
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,702,201	55,112	67,327	18.1
賃金(物件費)	96,781	796	3,793	79.0
一部事務組合負担金(補助費等)	8,268	68	4,624	98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	193,359	1,590	1,067	49.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,760	1,939	2,753	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,630	679	1,409	51.8
退職金	819,507	6,739	8,448	20.2
合計	6,499,492	53,445	72,525	26.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	7.22	1.60
ラスパイレス指数	98.5	98.4	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

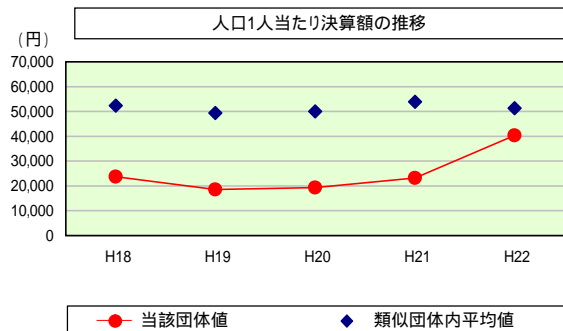


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,523,512	37,197	48,035	22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,769,539	14,551	12,436	17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	585	5	2,140	99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	427,340	3,514	1,858	89.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	945	8	21	61.9
特定財源の額	696,813	5,730	5,884	2.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,648,407	30,001	34,585	13.3
合計	2,376,701	19,544	24,113	18.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

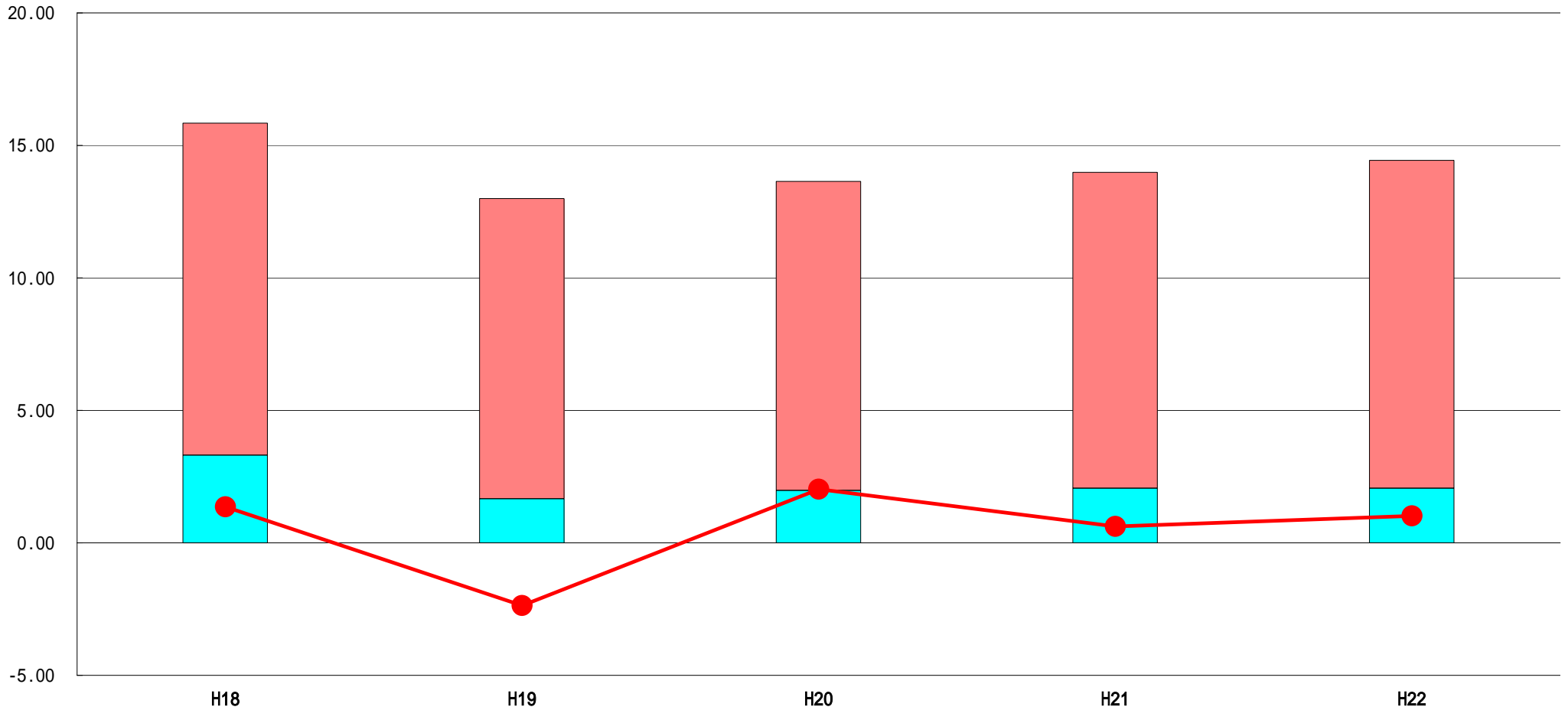
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,914,746	23,681	34.9	52,296	33.6	1.3
うち単独分	2,390,891	19,425	21.0	33,281	30.1	9.1
H19	2,278,262	18,521	21.8	49,332	5.7	16.1
うち単独分	1,775,742	14,436	25.7	29,329	11.9	13.8
H20	2,370,969	19,380	4.6	50,068	1.5	3.1
うち単独分	1,909,735	15,610	8.1	30,080	2.6	5.5
H21	2,824,439	23,154	19.5	53,925	7.7	11.8
うち単独分	2,342,735	19,205	23.0	34,260	13.9	9.1
H22	4,913,502	40,404	74.5	51,263	4.9	79.4
うち単独分	4,049,219	33,297	73.4	29,061	15.2	88.6
過去5年間平均	3,060,384	25,028	22.3	51,377	6.4	15.9
うち単独分	2,493,664	20,395	20.0	31,202	3.9	16.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道江別市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.53	11.33	11.66	11.92	12.38
 実質収支額		3.31	1.66	1.98	2.06	2.06
 実質単年度収支		1.36	2.37	2.02	0.62	1.02

分析欄

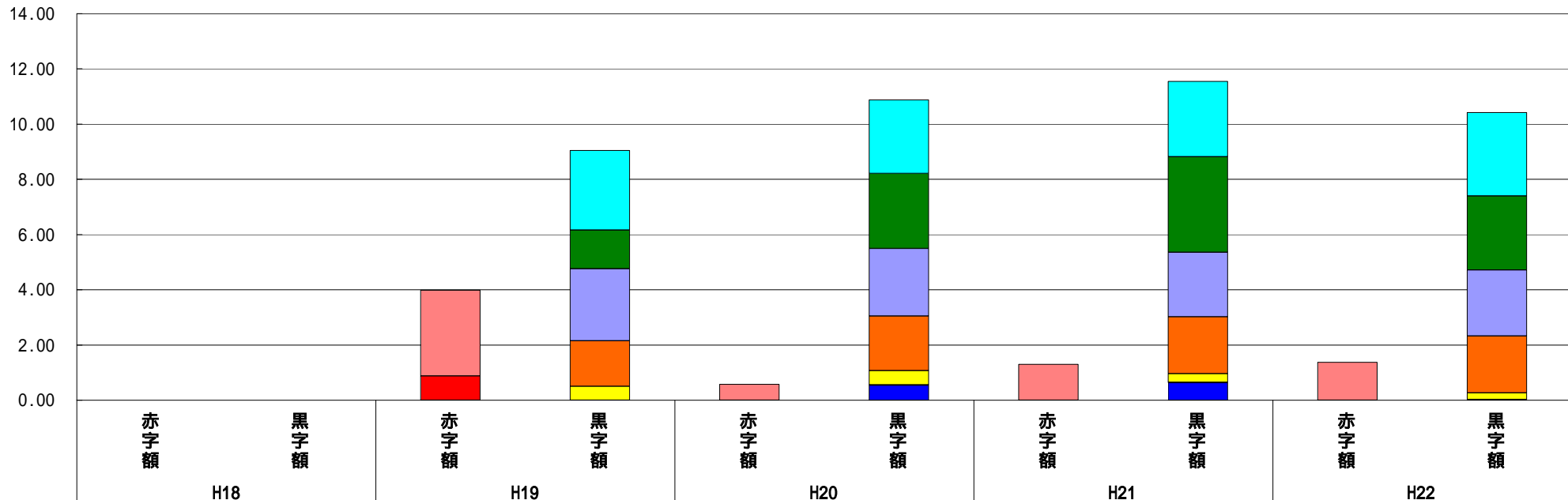
人件費・物件費等の削減や公債費の抑制などにより、財政調整基金を大幅に取り崩すことなく実質収支黒字を確保してきている。今後、都市計画事業や学校改築事業等が増加することにより、財政調整基金残高がある程度減少することが見込まれるが、引き続き公債費負担の平準化等に留意し、財政の健全性を維持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道江別市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	3.10	0.58	1.30	1.37
下水道事業会計		-	2.89	2.67	2.73	3.02
国民健康保険特別会計		-	1.40	2.72	3.46	2.68
水道事業会計		-	2.61	2.44	2.34	2.39
一般会計		-	1.65	1.98	2.06	2.06
介護保険特別会計		-	0.50	0.51	0.31	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
基本財産基金運用特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.88	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.54	0.63	0.00

分析欄

病院事業会計が赤字であるものの、他の会計が黒字であるため、連結実質赤字比率は「なし」で推移しており、今後は病院事業会計の赤字額を減少させていく計画である。

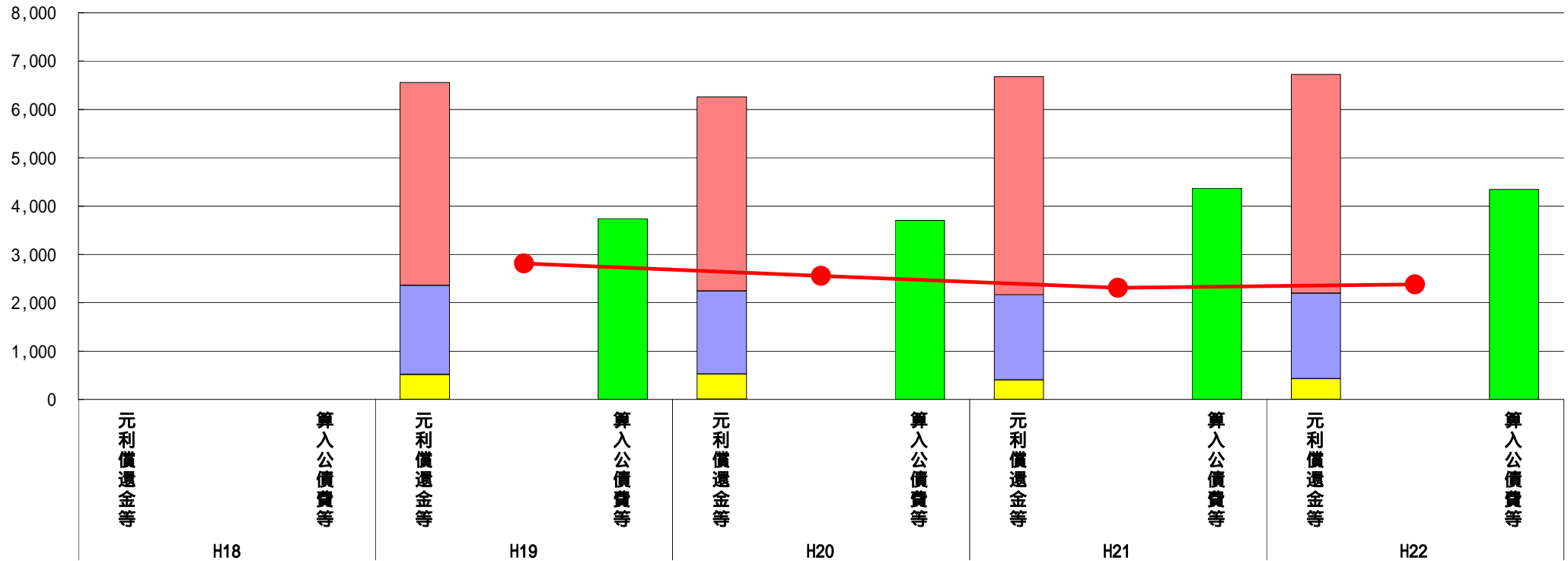
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道江別市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,198	4,017	4,516	4,524	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,840	1,720	1,761	1,770	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	2	1	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	513	517	401	427	
	一時借入金利息	-	2	5	2	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,742	3,703	4,373	4,345	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,814	2,558	2,308	2,378	

分析欄

一般会計と公営企業の元利償還金が主であるが、公債費算入のない起債の抑制に留意している。また、償還計画において、後年次に先送りしないよう、償還期間や据置期間の短縮に取り組んでいるため、今後も適切な数値が維持される見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

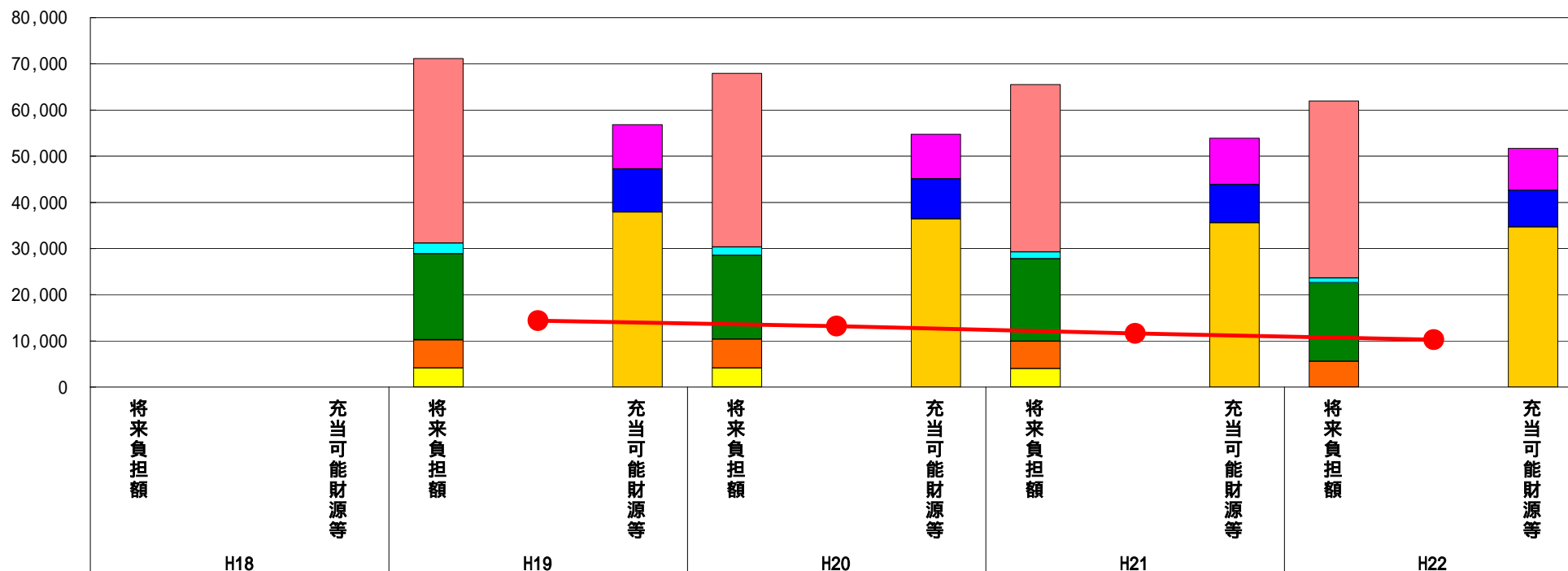
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道江別市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	39,978	37,599	36,250	38,342	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,328	1,793	1,510	1,027	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,623	18,186	17,841	16,988	
	組合等負担等見込額	-	31	19	10	5	
	退職手当負担見込額	-	6,124	6,225	5,941	5,604	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,091	4,125	3,985	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	9,535	9,635	10,064	9,088	
	充当可能特定歳入	-	9,408	8,666	8,273	7,955	
	基準財政需要額算入見込額	-	37,860	36,443	35,565	34,660	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,372	13,202	11,635	10,261	

分析欄

一般会計及び公営企業会計の地方債現在高が主であるが、どちらも一定の社会基盤整備を終えたことにより、年々減少している状況である（H22のみ土地開発公社解散のため第三セクター等改革推進債の借入れ・基金の取崩しにより地方債現在高及び充当可能基金の数値が悪化している）。今後、建設事業の増加も予定されるが、引き続き適切な償還計画のもとに、数値の適正化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。